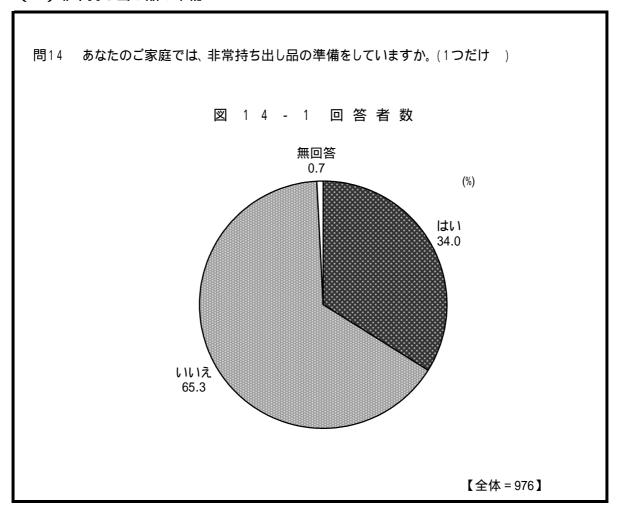
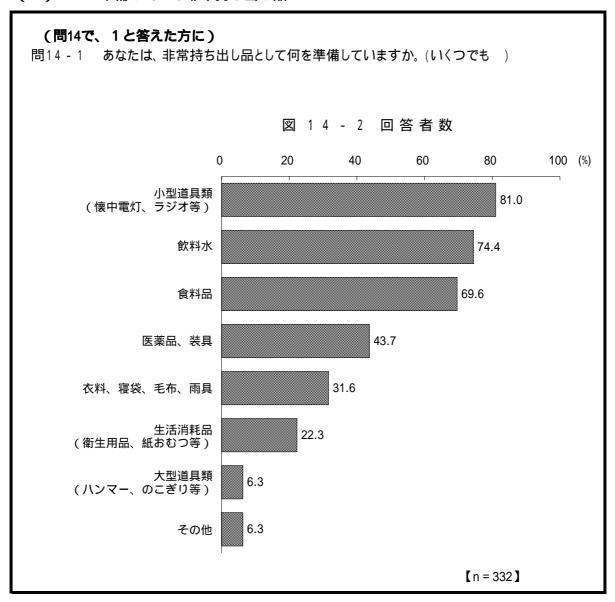
# 7. 災害への備え

## (1)非常持ち出し品の準備



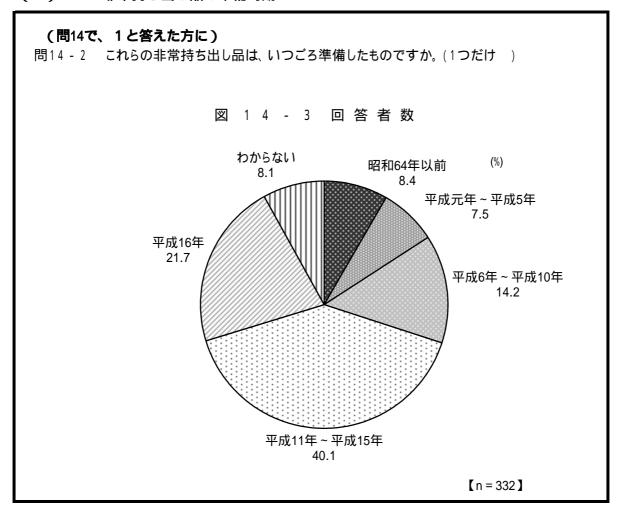
・非常持ち出し品の準備をしている率は、(34.0%)である。

#### (1)-1 準備している非常持ち出し品



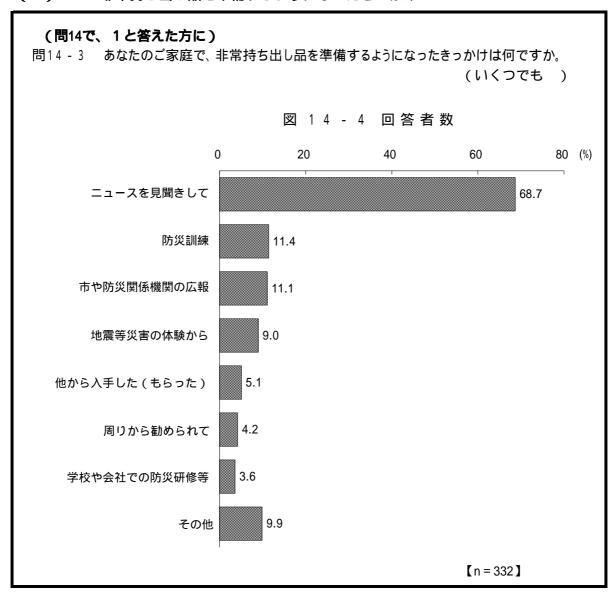
- ・非常持ち出し準備品中、多いのは順に「小型道具類」(81.1%)、「飲料水」(74.4%)、 「食料品」(69.6%)である。
- ・大型道具類は、一桁台で最も低く(6.3%)である。

## (1)-2 非常持ち出し品の準備時期



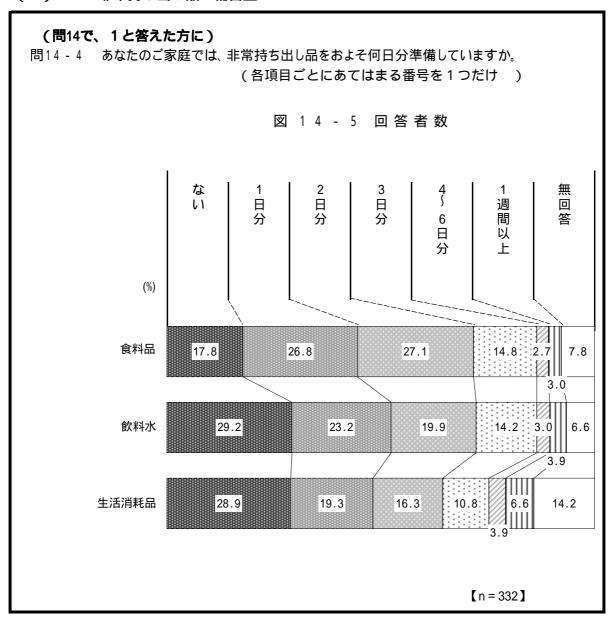
・非常持ち出し品の準備時期は、平成11年以降が(61.8%)を占める。

#### (1) - 3 非常持ち出し品を準備するようになったきっかけ



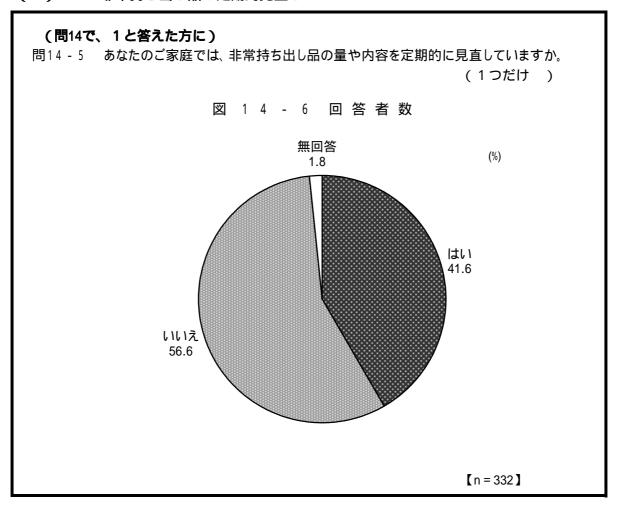
- ・非常持ち出し品を準備したきっかけは、「ニュースを見聞きして」が断然高く(68.7%) である。
- ・「防災訓練」、「市や防災関係機関の広報」は、参加したり接する機会などにもよるが、 「ニュースを見聞きして」に比べて断然低く(10%)台である。

## (1)-4 非常持ち出し品の備蓄量



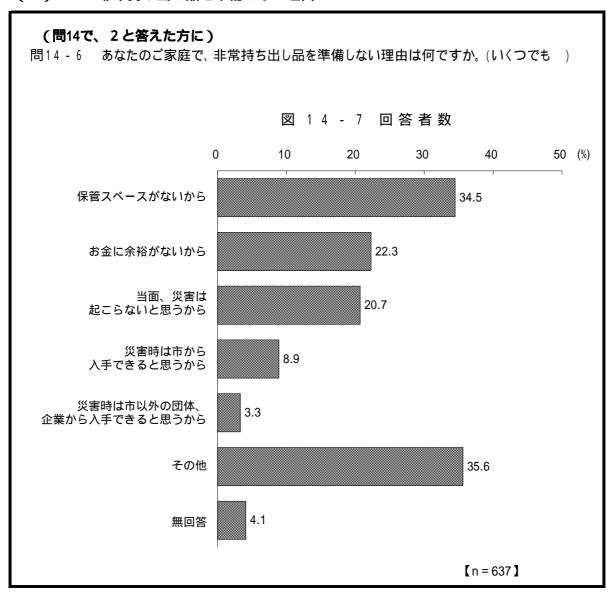
- ・非常持ち出し品の備蓄日数で「食料品」は、「飲料水」、「生活消耗品」に比べ「ない」 が比較的少なく、「1日~2日分」が(53.9%)を占める。
- ・「飲料水」は、「ない」が(29.2%)と最も多く、次いで「1日分」が(23.2%)と なっている。
- ・「生活消耗品」も同様の傾向で、「ない」が最も多く(28.9%)、「1日分」(19.3%) の順となっている。

## (1)-5 非常持ち出し品の定期的見直し



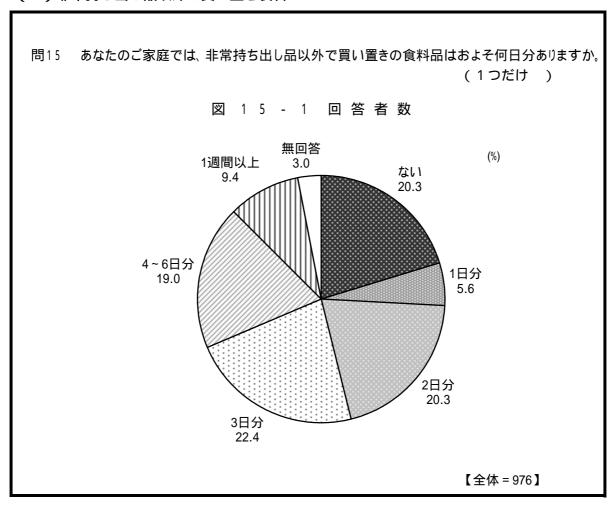
・非常持ち出し品を定期的に見直している率は、非常品持ち出し準備世帯の(41.6%)である。

## (1)-6 非常持ち出し品を準備しない理由



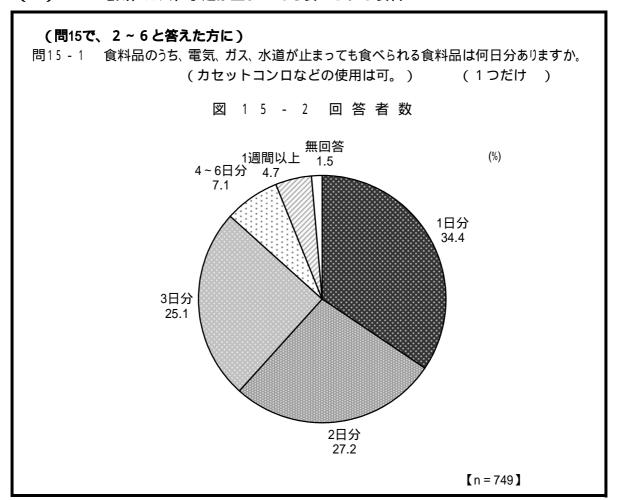
- ・非常持ち出し品を準備していない人は、全体976人中(65.3%)で、637人である。
- ・準備していない理由は、637人中「保管スペースがないから」が(34.5%)で最も多い。
- ・なお、その他の内訳は『めんどくさい』や『時間がない』などである。

#### (2) 非常持ち出し品以外の買い置き食料



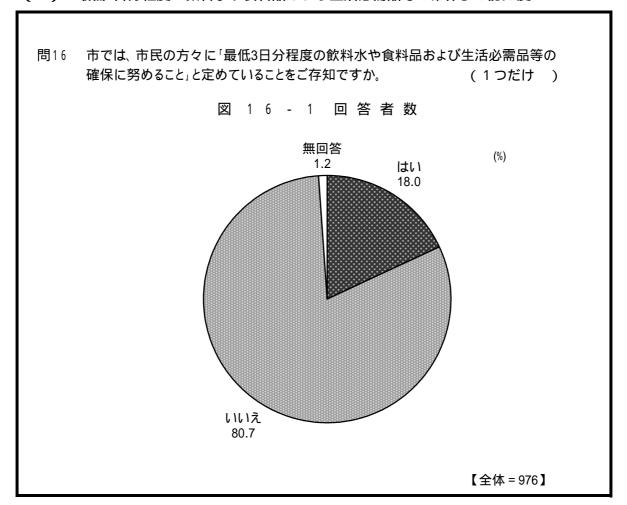
- ・非常持ち出し品以外の買い置き食料品を準備している人の率は(76.7%:749人)で、準備していない人の率は(20.3%:198人)、及び無回答(3.0%:29人)である。
- ・非常持ち出し品以外で、食料品の買い置き率は「2~3日分」が(42.7%)。「4日~1週間以上」が(28.4%)である。

## (2) - 1 電気、ガス、水道が止まっても食べられる食料



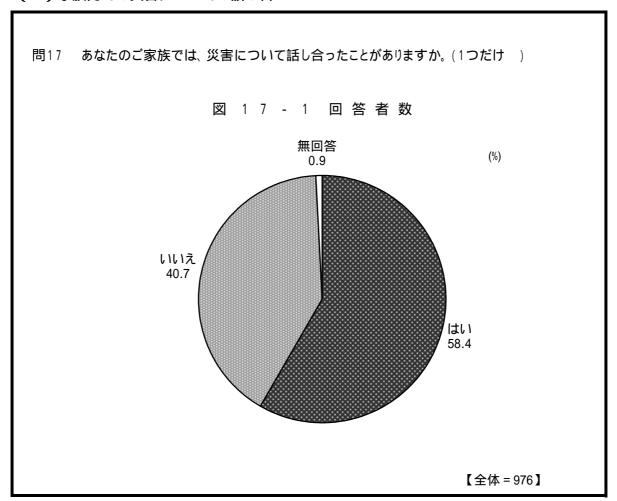
・ライフラインが止まっても食べられる食料品の準備日数は、「1日分」が(34.4%)で最も 多いが、およそ1~3日分で全体の(86.7%)を占めている。

## (3)「最低3日分程度の飲料水や食料品および生活必需品等の確保」の認知度



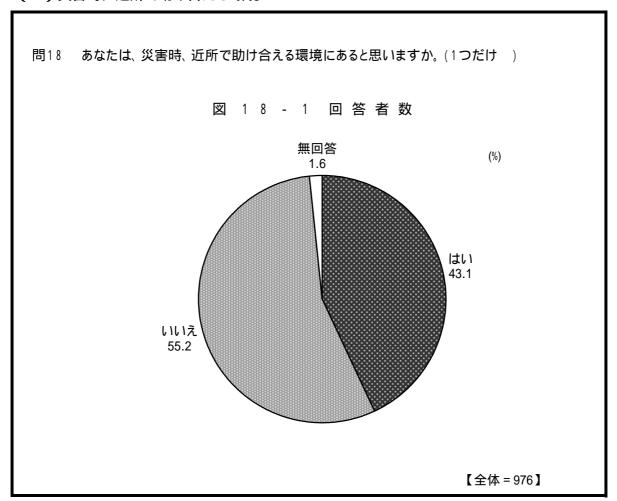
・市民の認知度は(18.0%)で、非認知度が(80.7%)と殆ど知られていない。

## (4)家族内での災害についての話し合い



・家族で災害について話し合った率は、(58.4%)である。

## (5)災害時に近所で助け合える環境

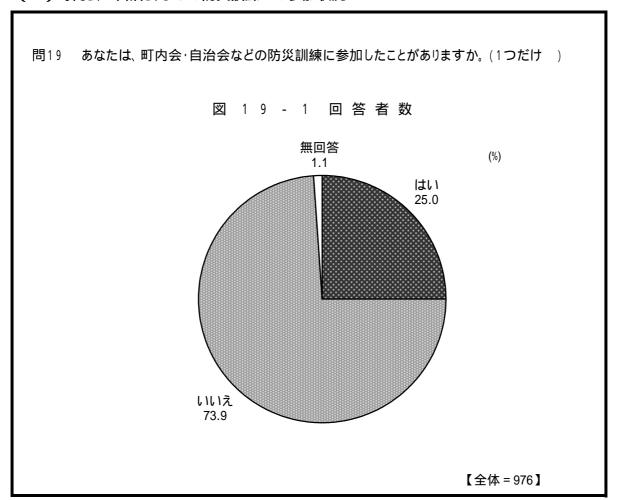


・災害時、近所で助け合える率は(43.1%)である。

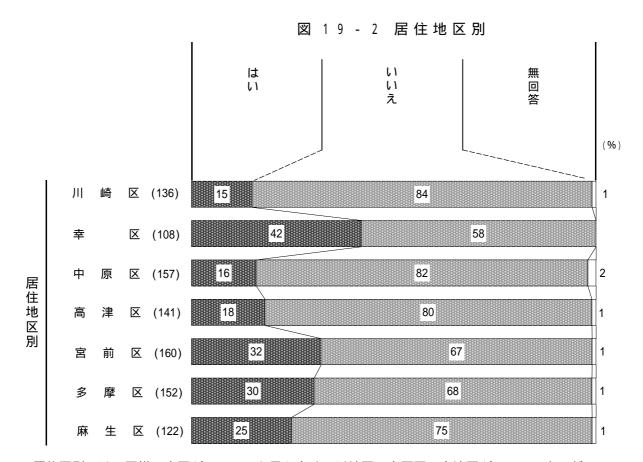
図 1 8 - 2 居住地区別 い い え はい 無回答 (%) Ш 崎 区 (136) 33 65 2 53 47 区 (108) 幸 64 33 3 区 (157) 居住地区別 56 43 津 区 (141) 1 51 48 1 前 区 (160) 52 3 45 区 (152) 49 49 生 区 (122) 2

・居住区別では、幸区が(53%)で最も高く、川崎区と中原区の(33%)で最も低い。

## (6)町内会・自治会などの防災訓練への参加状況

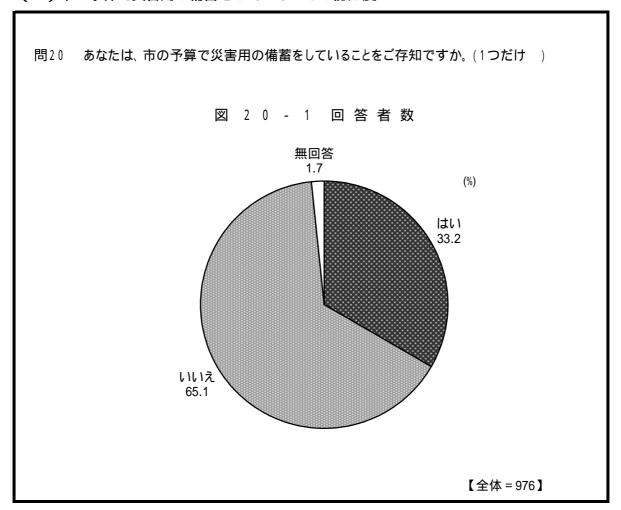


・町内会、自治会などの防災訓練への参加率は(25.0%)で、非参加率は(73.9%)と殆ど 参加していない。

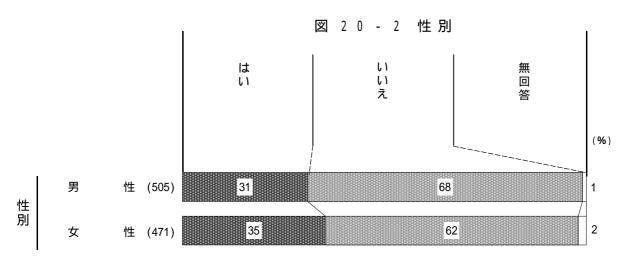


・居住区別では、同様に幸区が(42%)と最も高く、川崎区、中原区、高津区が(10%)台で低い。

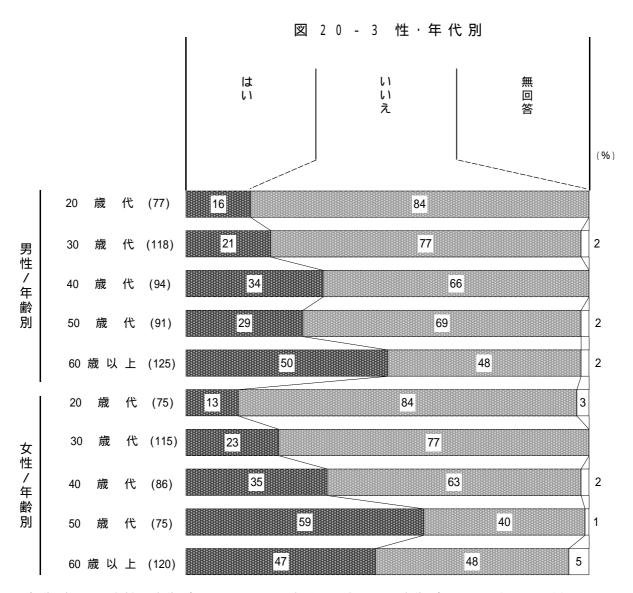
## (7)市の予算で災害用の備蓄をしていることの認知度



・市の予算による災害用の備蓄の認知度は(33.2%)、非認知度は(65.1%)で市民の3人中2人に知られていない状況である。

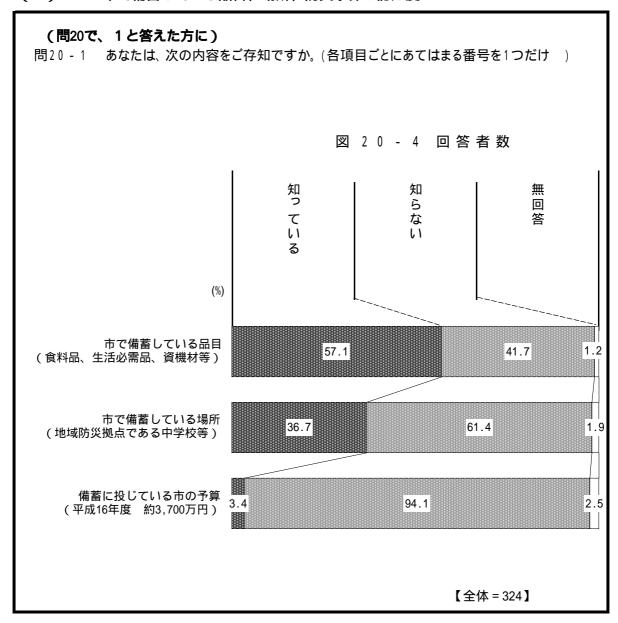


・女性の方が(4%)男性より認知度が高い。



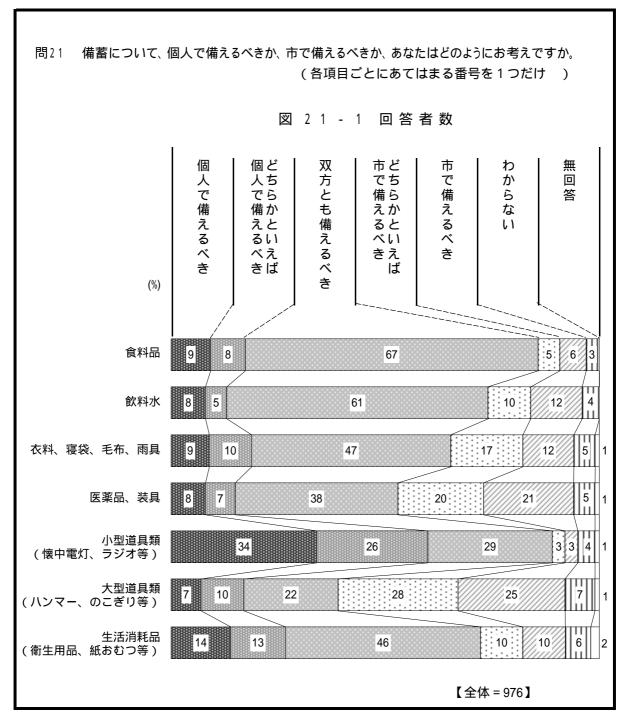
・年代別では、女性50歳代が(59%)で最も高く、男女とも20歳代が(10%)台で最も低い。

## (7) - 1 市で備蓄している品目、場所、防災予算の認知度



- ・「市で備蓄している品目」の認知度は(57.1%)、「市で備蓄している場所」の認知度は(36.7%)である。
- ・「備蓄に投じている市の予算」の認知度は(3.4%)で、殆ど知られていない。

#### (8) 備蓄についての考え



- ・個人と市の「双方とも備えるべき」が(60%)台で、最も割合が多いのが「食料品」の(67%)。次いで、「飲料水」(61%)である。それ以降は(40%)台ではあるが、「衣料、寝袋、毛布、雨具」(47%)、「生活消耗品」(46%)の順になっている。
- ・「衣料、寝袋、毛布、雨具」は、「双方」が中心となりながらも市で備える割合が多い。 「生活消耗品」は、反対に個人で備える割合が多い。
- ・「医薬品、装具」は、双方が(38%)。市で備える計が(41%)で、市で備えるべきの方が 多い。
- ・「小型道具類」は、個人で備えるべき計が(60%)で断然多い。
- ・「大型道具類」は、市で備えるべき(計)が(53%)で、市で備えるべきの傾向である。

#### (9) 非常持ち出し品の準備方法

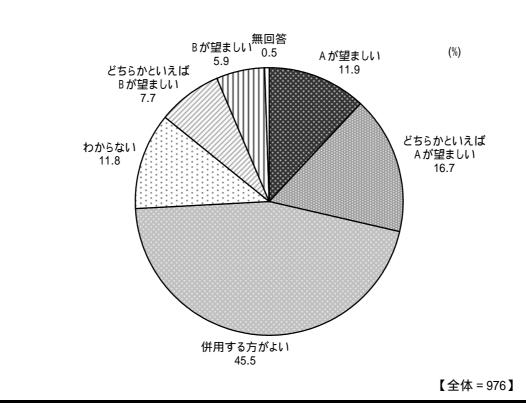
問22 市が食料品や生活必需品などを準備する場合、A、Bと2通りの方法がありますが、あなたは どの方法が望ましいと思いますか。(1つだけ )

A:市が独自に予算を投じて物資を災害用に備蓄する

(予算はかかるが、市で管理し災害時専用とするため、安定性や即応性が見込まれる)

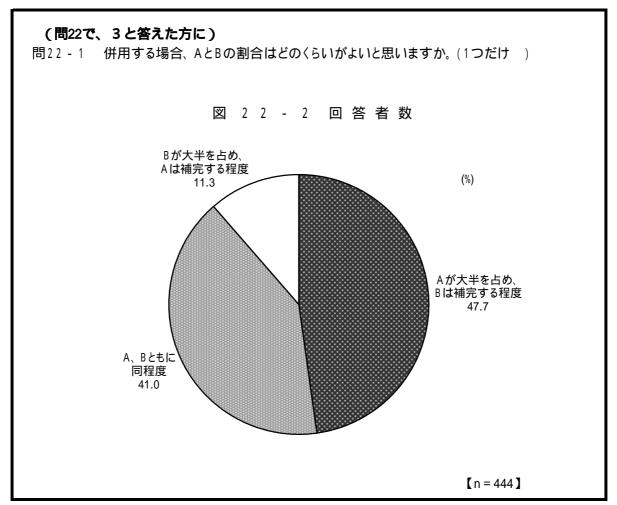
B:企業や団体と協定を結び、市場に流通する物資の在庫を災害時に供給する協力体制をとる (予算は極めて少なくすむが、安定性や即応性が協定先による)





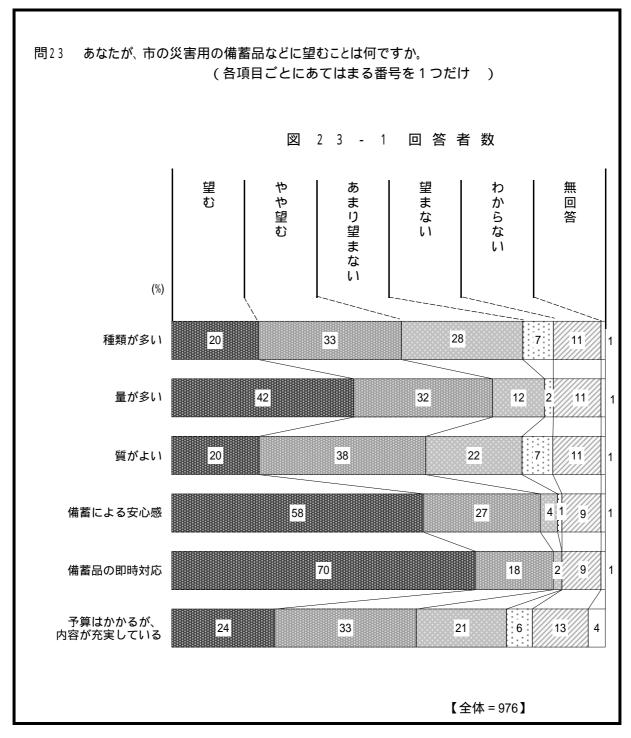
・「併用する方がよい」が最も多くを占め、(45.5%)である。次いで、「Aが望ましい」、「どちらかといえば、Aが望ましい」を合わせ(28.6%)。「Bが望ましい」、「どちらかといえばBが望ましい」を合わせ(13.6%)の順となっている。

#### (9) - 1 非常持ち出し品の準備を併用する場合



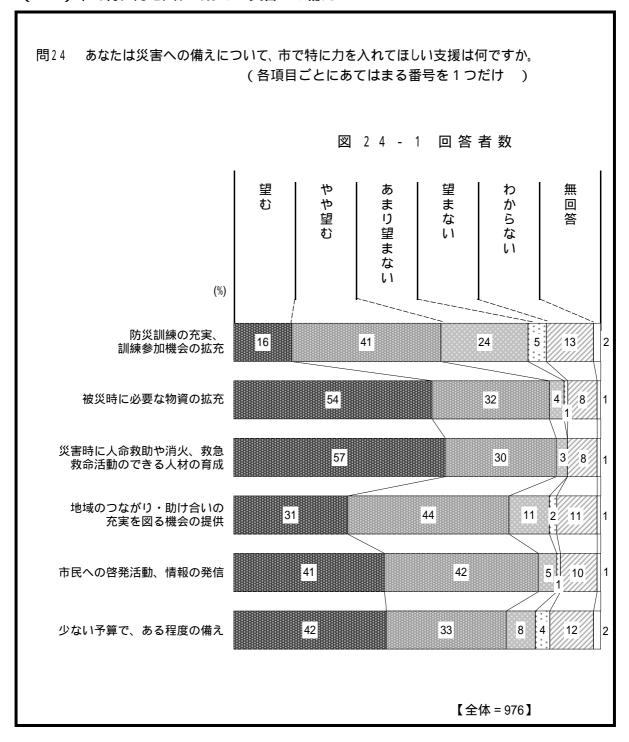
・「併用する方がよい」の444人の内訳では、「Aが大半を占め、Bが補完する程度」 (47.7%)、「ABともに同程度」(41.0%)で、「Bが大半を占め、Aが補完する 程度」は(11.3%)にすぎない。

#### (10)市の災害用の備蓄品などに望むこと



- ・市の災害用の備蓄品に望むことの中で「備蓄品の即時対応」が(70%)で、他の項目に比べ断然高い。「やや望む」を合計すると、(90%)弱に達する。
- ・上記同様に、「備蓄による安心感」(85%)、「量が多い」(74%)の順になっている。
- ・「種類が多い」、「予算はかかるが、内容が充実している」は、(50%)台で比較的低い。

#### (11) 市で特に力を入れてほしい災害への備え



- ・災害への備えについて、市で特に力を入れてほしい支援のうち、「望む」率が(50%)台で、 比較的高いのは、「災害時に人命救助や消火、救急救命活動のできる人材の育成」(57.3%)、 次いで、「被災時に必要な物資の拡充」(54.3%)となっている。
- ・一方、「防災訓練の充実、訓練参加機会の拡充」は唯一(10%)台で最も低い。次いで、「地域のつながり・助け合いの充実を図る機会の提供」が比較的低い傾向となっている。